

様式編

－様式編 目次－

1	災害情報収集関係	1
(1)	参集途上情報報告書.....	1
(2)	応急被災状況報告書.....	2
(3)	情報処理票（情報受付・連絡・指示控書）.....	3
(4)	動員状況報告書.....	4
2	被害即報関係（県報告様式）	5
(1)	第1号様式(火災).....	5
(2)	第2号様式(特定の事故).....	6
(3)	第3号様式(救急・救助).....	7
(4)	第4号様式(その1)「災害概況即報」.....	8
(5)	第4号様式(その2)「被害状況即報」.....	9
(6)	災害確定報告様式.....	10
3	緊急通行車両標章及び確認証明書	11
(1)	緊急通行車両確認申請書.....	11
(2)	緊急通行車両確認証明書.....	12
(3)	緊急通行車両等事前申出書.....	13
(4)	規制除外車両事前届出書.....	13
(5)	標章.....	14
4	防疫関係様式	15
(1)	災害状況報告書.....	15
(2)	災害防疫活動状況報告書.....	16
(3)	災害防疫経費所要額調.....	17
(4)	災害防疫作業日誌.....	19
(5)	患者台帳.....	19
(6)	災害防疫業務完了報告書.....	20
5	罹災証明関係様式	21
(1)	被災者台帳.....	21
(2)	罹災証明書.....	22
(3)	罹災証明書交付簿.....	24
6	義援金品関係様式	25
(1)	様式1号 義援金品抛出者名簿.....	25
(2)	様式2号 義援金品引継書.....	26
(3)	様式3号 義援金品受領書.....	27

(4) 様式 4 号 現金出納簿.....	28
(5) 様式 5 号 義援金品受払簿.....	29
7 救助事務の処理に必要な帳簿書式.....	30
(1) 様式 1	30
(2) 様式 2	31
(3) 様式 3	32
(4) 様式 4-1 (建設型仮設住宅)	33
(5) 様式 4-2 (借上型仮設住宅)	34
(6) 様式 5	35
(7) 様式 6	36
(8) 様式 7	37
(9) 様式 8	38
(10) 様式 9	39
(11) 様式 10	40
(12) 様式 11	41
(13) 様式 12	42
(14) 様式 13	43
(15) 様式 14	44
(16) 様式 15	45
(17) 様式 16	46
(18) 様式 17	47
(19) 様式 18	48
(20) 様式 19	49
(21) 様式 20	50
(22) 様式 21	51
(23) 様式 22	52
(24) 様式 23	53

1 災害情報収集関係

(1) 参集途上情報報告書

参集途上情報報告書

月 日 時 分

所属		氏名	
参集ルート	例) △△町 → ○○町 → 市庁舎		
参集手段	徒歩 ・ 自転車 ・ バイク ・ 自家用車 ・ その他 ()		
目撃した家屋・建物等の倒壊現場	有 ・ 無		
例) △△町 家屋倒壊 (1軒)	位置: 1		
○○町 マンション倒壊	2		
	3		
目撃した火災現場	有 ・ 無		
例) △△町 (付近)	位置: 1		
	2		
	3		
道路通行に支障のあった箇所	有 ・ 無		
例) △△町 (付近)	位置: 1		
	2		
	3		
その他の被害情報			

様式編

1 災害情報収集関係

(2) 応急被災状況報告書

年 月 日		
応急被災状況報告書		
報告者 所属 :	役職 :	氏名 :
情報入手先 :	情報入手時間 :	日 時 分
通報者名 :		
住所 :	TEL	— —
場所		
被害の種類		
報告要旨		
現在までの処理経過		
位置図・概要図		

1 災害情報収集関係

(3) 情報処理票 (情報受付・連絡・指示控書)

情報処理票

完了

本部事務局 (総括班・広報班・庶務会計班) 生活基盤部 (土木産業施設班・建築住宅班) 生活物資・産業部 (生活物資班・産業班) 市民窓口・環境部 (市民窓口班・環境班)	福祉・医療部 (福祉班・医療救護班) 上下水道部 (水道班・下水道班) 避難支援・教育部 (避難所班・教育班) 支部 (永源寺 五個荘 愛東 湖東 能登川 蒲生)
--	--

受 付	日 時	月 日 () 時 分	
	相手方	住所(機関名)	
		氏 名	
		連絡先	
	件名		受付者
重要情報チェック <input type="checkbox"/> 生命身体財産 <input type="checkbox"/> ライフライン <input type="checkbox"/> 公共施設機能 <input type="checkbox"/> その他			

対 応 ①	日時	月 日 () 時 分		対応者	

対 応 ②	日時	月 日 () 時 分		対応者	

様式編

2 被害即報関係（県報告様式）

2 被害即報関係（県報告様式）

(1) 第1号様式(火災)

第1号様式(火災)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名 _____

※爆発を除く。

火 災 種 別	1. 建物 2. 林野 3. 車両 4. 船舶 5. 航空機 6. その他					
出 火 場 所						
出 火 日 時 (覚 知 日 時)	(月 日 時 分) (月 日 時 分)		(鎮 圧 日 時) 鎮 火 日 時	(月 日 時 分) 月 日 時 分		
火元の業態・ 用 途			事 業 所 名 (代表者氏名)			
出 火 箇 所			出 火 原 因			
死 傷 者	死者 (性別・年齢) 人		死者の生じた 理 由			
	負傷者	重 症 人				
		中 等 症 人				
		軽 症 人				
焼 損 程 度	焼損棟数	全 焼 棟 半 焼 棟 部分焼 棟 ぼ や 棟	計 棟	焼 損 面 積	建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a	
り 災 世 帯 数	世 帯		気 象 状 況			
消 防 活 動 状 況	消防本部 (署)	台	人			
	消 防 団	台	人			
	そ の 他		人			
救 急 ・ 救 助 活 動 状 況						
災 害 対 策 本 部 等 の 設 置 状 況						
その他参考事項						

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後30分以内）分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

様式編

2 被害即報関係（県報告様式）

(2) 第2号様式(特定の事故)

第2号様式（特定の事故）

第 報

事故名 1. 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
2. 危険物にかかる事故
3. 原子力災害
4. その他特定の事故

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

事故種別	1. 火災 2. 爆発 3. 漏えい 4. その他 ()		
発生場所			
事業所名	特別防災区域	(レイアウト第一種、第一種、第二種、その他)	
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分
	(月 日 時 分)	鎮火日時 (処理完了)	(月 日 時 分)
消防覚知方法	気象状況		
物質の区分	1. 危険物 2. 指定可燃物 3. 高圧ガス 4. 可燃性ガス 5. 毒劇物 6. R1等 7. その他 ()		物質名
	施設の区分		
施設の概要	1. 危険物施設 2. 高圧混在施設 3. 高圧ガス施設 4. その他 ()		
事故の概要	危険物施設の区分		
死傷者	死者(性別・年齢) 人		負傷者等 人
			重症 人
			中等症 人
			軽症 人
消防防災 活動状況 及び 救急・救助 活動状況	警戒区域の設定 月 日 時 分		出場機関
	使用停止命令 月 日 時 分		出場人員
			出場資機材
			事業所
			自衛防災組織
			共同防災組織
			その他
			消防本部(署)
			消防団
		消防防災ヘリコプター	
		海上保安庁	
		自衛隊	
		その他	
災害対策本部等の設置状況 その他参考事項			

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

2 被害即報関係（県報告様式）

(3) 第3号様式(救急・救助)

第3号様式（救急・救助事故）

第 報

消防庁受信者氏名 _____

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

事故災害種別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃災害 4 緊急対処事態における災害			
発生場所				
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚知方法		
事故の概要				
死傷者等	死者(性別・年齢)	負傷者等 人 (人)		
	計 人	{ 重症 人 (人) 中等症 人 (人) 軽症 人 (人)		
不明				
救助活動の要否				
要救護者数(見込)		救助人員		
救急・救助活動の状況				
災害対策本部等の設置状況				
その他参考事項				

(注) 負傷者等欄の () 書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

様式編

2 被害即報関係（県報告様式）

(4) 第4号様式(その1)「災害概況即報」

(災害概況即報)

消防庁受信者氏名 _____ 災害名 (第 報)	報告日時	年 月 日 時 分
	都道府県	
	市町村 (消防本部名)	
	電話番号	

災害の状況	発生場所					発生日時	月 日 時 分				
被害の状況	人的被害	死者	人	重傷	人	住家被害	全壊	棟	床上浸水	棟	
		うち災害関連死者	人		軽傷		人	半壊	棟	床下浸水	棟
		不明		一部損壊			棟	未分類	棟		
	119番通報の件数										
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)					
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)								
	自衛隊派遣要請の状況										
	その他都道府県又は市町村が講じた応急対策										

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後30分以内）分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

(5) 第4号様式(その2)「被害状況即報」

(被害状況即報)

都道府県		区分			被害				
被害名 ・ 報告番号	災害名 報 (月 日 時現在)	田	流失・埋没	ha					
			冠水	ha					
報告者名		畑	流失・埋没	ha					
			冠水	ha					
区分		被害							
人的被害	死者	人							
	<small>うち 災害関連死者</small>	人							
	行方不明者	人							
	負傷者	重傷	人						
軽傷		人							
住家被害	全壊	棟							
		世帯							
	半壊	棟							
		世帯							
	一部破損	棟							
		世帯							
	床上浸水	棟							
		世帯							
	床下浸水	棟	り災世帯数						
		世帯	り災者数						
	非住家	公共建物	棟	建物	件				
			棟	危険物	件				
その他	棟	その他	件						

区分		被害		都道府県	市町村
公立文教施設	千円				
農林水産業施設	千円				
公共土木施設	千円				
その他の公共施設	千円				
小計	千円				
公共施設被害市町村数	団体				
その他	農産被害	千円			適用市町村名 災害救助法
	林産被害	千円			
	畜産被害	千円			
	水産被害	千円			
	商工被害	千円			
	その他	千円			
被害総額	千円			119番通報件数	
災害の概況					
応急対策の状況	消防機関等の活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)			
	自衛隊の災害派遣	その他			

※1 被害額は省略することができるものとする。
 ※2 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件(50件を超える場合は多数)と記入すること

(6) 災害確定報告様式

都道府県				区 分		被 害		
災害名 ・ 確定年月日				田	流失・埋没	ha		
					冠 水	ha		
報告者名				畑	流失・埋没	ha		
					冠 水	ha		
区 分		被 害		学 校		箇所		
人 的 被 害	死 者	人		病 院		箇所		
	<small>うち 災害関連死者</small>	人		道 路		箇所		
	行方不明者	人		橋 り よ う		箇所		
	負傷者	重 傷	人		河 川		箇所	
		軽 傷	人		港 湾		箇所	
住 家 被 害	全 壊	棟		砂 防		箇所		
		世帯		清 掃 施 設		箇所		
		人		崖 く ず れ		箇所		
	半 壊	棟		鉄 道 不 通		箇所		
		世帯		被 害 船 舶		隻		
		人		水 道		戸		
	一部破損	棟		電 話		回線		
		世帯		電 気		戸		
		人		ガ ス		戸		
	床上浸水	棟		ブ ロ ッ ク 塀 等		箇所		
世帯								
人								
床下浸水	棟		り 災 世 帯 数		世帯			
	世帯		り 災 者 数		人			
	人							
非住家	公共建物	棟		火 災 発 生	建 物	件		
	そ の 他	棟			危 険 物	件		
					そ の 他	件		

様式 10

区 分		被 害		都 道 府 県 災 害 対 策 本 部	名称	
公 立 文 教 施 設	千円		設置		月 日 時	
農 林 水 産 業 施 設	千円		解散		月 日 時	
公 共 土 木 施 設	千円		災 害 対 策 本 部 設 置 市 町 村 名 計 団 体			
そ の 他 の 公 共 施 設	千円					
小 計	千円					
公共施設被害市町村数		団体	災 害 救 助 法 適 用 市 町 村 名 計 団 体			
そ の 他	農 産 被 害	千円				
	林 産 被 害	千円				
	畜 産 被 害	千円				
	水 産 被 害	千円				
	商 工 被 害	千円				
そ の 他		千円		消 防 職 員 出 動 延 人 数		人
被 害 総 額		千円		消 防 団 員 出 動 延 人 数		人
備 考	災害発生場所					
	災害発生年月日					
	災害の種類概況					
	消防機関の活動状況					
	その他（避難の勧告・指示の状況）					

3 緊急通行車両標章及び確認証明書

(1) 緊急通行車両確認申請書

様式1号

緊急通行車両確認申請書			
滋賀県知事 殿			
滋賀県公安委員会 殿			
		年 月 日	
		申請者住所 (電話)	
		氏 名	印
番号票に表示 されている番号			
輸送人員 又は品名			
使用者	住 所		
	氏 名		
輸送日時			
輸送経路	出 発 地	経 由 地	目 的 地
通行の目的			
車両の種別			
備 考			

様式編

3 緊急通行車両標章及び確認証明書

(2) 緊急通行車両確認証明書

様式 2 号

第 号		年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
		知 事	⑩
		公安委員会	⑩
番号票に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用者	住所	() 局 番	
	氏名		
通行日時			
通行経路	出発地		目的地
備考			

(注) 用紙は、日本産業規格 A5 とする。

3 緊急通行車両標章及び確認証明書

(3) 緊急通行車両等事前届出書

別記様式第1号

災害 地震防災応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出書 滋賀県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名 年 月 日		第 号 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 滋賀県公安委員会 印
番号標に表示 されている番号 車両の用途(緊急 輸送を行う車両に あつては、輸送人 員又は品名) 住 所 () 局 番 氏 名 出 発 地	(注) 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、滋賀県公安委員会(滋賀県警察本部経由)に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。	
(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を説明する書類を添付の上、滋賀県警察本部又は車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(4) 規制除外車両事前届出書

別記様式第3号

災害 地震防災応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 規制除外車両事前届出書 滋賀県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名 年 月 日		第 号 規制除外車両事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 滋賀県公安委員会 印
番号標に表示 されている番号 車両の用途(緊急 輸送を行う車両に あつては、輸送人 員又は品名) 住 所 () 局 番 氏 名 出 発 地	(注) 1 災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、滋賀県公安委員会(滋賀県警察本部経由)に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 規制除外車両等に該当しなくなったとき。 (2) 規制除外車両等が廃車となったとき。 (3) その他、規制除外車両等としての必要性がなくなったとき。	
(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を説明する書類を添付の上、滋賀県警察本部又は車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(5) 標章



- 備考
- 1 色彩は記号を黄色、縁および「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」および「日」の文字を黒色、登録(車両)番号ならびに年、月および日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光り反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

4 防疫関係様式

4 防疫関係様式

(1) 災害状況報告書

災害状況報告書

受信者氏名		受信日時	年 月 日 時 分
送信者氏名		所属部局	

第 報

報告 機関名		発生 年月日	年 月 日	月 日 時	現在の 状況	災害の 原因	
-----------	--	-----------	-------	-------	-----------	-----------	--

1. 被害の概要、発生患者数等

市町名	全戸数	全壊	半壊	流出	床上浸水	床下浸水	計	被害率	地域指定の要否 そ族昆虫駆除の	必要性の有無 県が執行する	適用の有無 災害救助法	発生患者数					備考
												患者	疑似	保菌者	計	死者	

2. その他参考となる事項

様式編

4 防疫関係様式

(2) 災害防疫活動状況報告書

災害防疫活動状況報告書

報告機関名 (東近江市)

約束番号		1				2				3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
月	区	赤痢患者数				前年同期患者数				市町数(応援を除く) 防疫活動をしている	保健所数(応援を含む) 防疫活動をしている	保健所職員(雇上職員を含む) の防疫活動従事者数	本庁職員(雇上職員を含む) の防疫活動従事者数	消毒方法を行った戸数	そ族昆虫除去を行った戸数	水の供給を受けた人員 感染症予防による家用	災害救助法による家用水	の供給を受けた人員	検病調査員	細菌検査実施件数	集団避難所数	集団避難所の収容人員	備考		
		真病	擬似	保菌者	死者	真病	擬似	保菌者	死者																
/	当日																								
	累計																								
/	当日																								
	累計																								
/	当日																								
	累計																								
/	当日																								
	累計																								
計	週間																								
	累計																								

○報告に際しての注意事項

- ①「赤痢患者発生数」とは罹災市町における赤痢患者発生数をいう。
- ②「2. 前年同期赤痢患者発生数」とは、「1. 赤痢患者発生数」に対応する期間内に同地域に発生した患者数をいう。
- ③「7. 消毒方法を行った戸数」および「8. そ族昆虫除去を行った戸数」とは感染症予防法の規定により、市町または県が実施したものをいう。
- ④「15. 備考」には罹災地域における赤痢以外の1類から3類感染症患者数、感染症指定医療機関以外への入院患者数および県の執行による実施戸数(消毒方法、そ族昆虫除去の別に再掲) その他防疫活動に必要なと認める事項を報告すること。
- ⑤防疫活動終了時の時は、その旨報告すること。
- ⑥防疫活動状況報告の第1回分には、防疫活動の実施計画の概要を併せて報告すること。

4 防疫関係様式

(3) 災害防疫経費所要額調

災害防疫経費所要額調

B 市町支弁分

事 項	区 分	員数	単価	金 額	備 考
(1) 予防委員に関する諸費	(1) 委員手当 (2) 委員旅費				
(2) 市町において施行する清潔方法および消毒方法に要する経費	(1) 清潔方法に要する経費 (2) 消毒方法に要する経費				内訳別紙(イ)のとおり 内訳別紙(ロ)のとおり
(3) 予防救治のため雇入れた医師その他の人員および予防上必要な器具薬品その他の物件に関する諸費	(1) 人員雇上費 (a) 医師または薬剤師 (b) 看護師 (c) その他の職員 (2) 器具費 (3) 薬品費 (4) その他の物件費				
(4) 臨時病舎諸費	(1) 設置費 (2) 医療費 (3) 人件費 (4) その他の経費				
(5) 予防救治に従事した者に給すべき手当療治科およびその遺族に給すべき扶助科弔祭科	(1) 特殊勤務手当 (2) 療治科 (3) 扶助科 (4) 弔祭科				
(6) 交通遮断隔離に関する諸費および交通遮断隔離のためまたは一時営業を失ったための自活不能者の生活費	(1) 交通遮断隔離に要する経費 (2) 生活補給費				
(7) 市町において発見した感染症者および死者に関する諸費	(1) 生活補給費 (2) 死体消毒費 (3) 埋火葬費				
(8) 市町において施行するそ族昆虫等の駆除およびその施設に関する諸費					内訳別紙(ハ)のとおり
(9) 法第17条の2による家用水の供給に要する経費					
市 町 計					

4 防疫関係様式

別紙(イ) 清潔方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員数	単価	金 額	備 考
賃 金 消 耗 品 費 薬 品 費 運 搬 費					実施戸数 戸
計					

別紙(ロ) 消毒方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員数	単価	金 額	備 考												
賃 金 備 品 費 消 耗 品 費 薬 品 費 運 搬 費					実施戸数 戸												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>備品の 品 目</th> <th>員 数</th> <th>単 価</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	備品の 品 目	員 数	単 価	金 額					計			
備品の 品 目	員 数	単 価	金 額														
計																	
計																	

別紙(ハ) そ族昆虫駆除費内訳

科 目	品 目	員数	単価	金 額	備 考												
賃 金 消 耗 品 費 備 品 費 借 料 損 料 運 搬 費 修 繕 費 薬 品 費					実施戸数 戸												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>備品の 品 目</th> <th>員 数</th> <th>単 価</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	備品の 品 目	員 数	単 価	金 額					計			
備品の 品 目	員 数	単 価	金 額														
計																	
計																	

4 防疫関係様式

(4) 災害防疫作業日誌

災害防疫作業日誌

作業（業務）内容	検便、予防接種、給水、清潔、消毒、そ昆、検病			
日 時	月	日	時より	時まで
実 施 量	戸	人	件	
従事者数 人	県庁職員	人	他県応援隊	人
	衛環センター職員	人	自衛隊	人
	保健所職員	人	日赤	人
	市職員	人	臨時雇上	人
使用備品	自動車	台	時間	走行距離 km
お よ び	濾水器	台	(大・中・小型)	時間
実働時間	噴霧器	台	(大・中・小型)	時間
使用薬剤・消耗品等				
実施地域又は場所				
報告者氏名				
備 考				

(注) この票は、業務内容ごと、班等の単位ごとに作成すること。

(5) 患者台帳

患 者 台 帳

病 名													
番 号	発生受付月日	住 所	氏名 性・年齢	本人職	発 病	疑 似 診 定	届 出	入院場所	入院	転帰別	感染 系統	入院前後	届出医師
	転帰受付月日	設定場所		家計 主 職	初 診	真 性 診 定	報 告		入院 月日	転帰 月日		転症 病名	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			前()	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			後()	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			前()	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			後()	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			前()	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			後()	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			前()	
	月 日				月 日	月 日	月 日		月 日			後()	

(6) 災害防疫業務完了報告書

災害防疫業務完了報告書

1. 災害発生年月日
2. 災害の原因
3. 被害の概要
4. 県または市町のとった措置の概要
 - (1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針および主要作業日程を含む）
 - (2) 災害救助活動
 - (ア) 医療救護
 - (イ) 給水作業（災害救助としての給水の他、防疫としての給水作業も一括すること）
 - (3) 災害防疫活動
 - (ア) 予防宣伝
 - (イ) 調査指導
 - (ウ) 検病調査
 - (エ) 患者処理
 - (オ) 飲料水の確保および井戸の消毒
 - (カ) 家具の消毒および消毒薬の使用方法
 - (キ) そ族昆虫駆除の実施方法
 - (ク) 避難所の防疫指導
 - (ケ) し尿処理の指導
 - (コ) 泥土、堆積物の処理および清潔方法
 - (ク) その他特記すべき事項
5. 感染症の発生状況
6. 予防接種
7. 感染症指定医療機関の被害状況
8. 予算の概要

5 罹災証明関係様式

(1) 被災者台帳

被災者台帳（表 面）

被災区分		番号								
被災者 (世帯主)	住所		氏名	続柄	性別	年齢	職業	学年	摘要	
	氏名									
	職業									
災害の原因										
被災年月日										
被災場所										
被災状況	住宅									
	その他の家屋									
	家財									
	生命		備考							
	その他									

- (注) 1. 本台帳の大きさは、A4とする。
 2. 被災者住所、職業、氏名欄の氏名は、世帯主名を記載する。
 3. 負傷者等については、それぞれの氏名欄の摘要に記載する。

被災者台帳（裏 面）

月 日	援 護 状 況 等

- (注) 援護状況等欄には、救助用支給物資の内訳はもちろん仮設住宅、医療救助等救助内容を記載し、できれば義援金品の内容も明記すること。

(2) 罹災証明書

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
(追加記載事項欄①)	

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の 所在地	
住家※の被害の 程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない（一部損壊）
(追加記載事項欄②)	

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

(追加記載事項欄③)	
------------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

東近江市長

【留意事項】

○必須記載事項の配置順及び記載内容について

- ・必須記載事項（太枠部分）については幅の変更は可能ですが、配置順及び記載内容については変更しないようにしてください。

(具体例)

- ✓追加記載事項欄に記載事項を追加する際、幅が狭くなるため、必須記載事項欄の幅を狭くする
- ・「住家の被害の程度」については、「全壊」等と記載しする方式としていますが、差し込み印刷等により、罹災証明書の迅速な交付に資する場合には、該当する被害の程度を記載する形式（ただし、同じ表記を使用）でも構いません。
- ・なお、動産の被害の程度等のみを記載し、住家の被害の程度を記載しない証明書は、災害対策基本法第90条の2第1項に規定する罹災証明書ではないため、当該統一様式とする必要はありませんが、法定の罹災証明書と区別するため、「罹災証明書」の名称は使わず、別の名称（「被災証明書」等）とすることが望ましいと考えます。

○追加記載事項欄について

- ・必須記載事項以外の項目で、各自治体による独自支援策等のために記載すべき事項については、事前に必要な項目を定め、追加記載事項欄に記載するようにしてください。なお、「追加記載事項欄①」については被災世帯又は申請者に関連する事項を、「追加記載事項欄②」については被災住家に関連する事項を、「追加記載事項欄③」については「追加記載事項欄①」及び「追加記載事項欄②」以外の事項を記載するようにしてください。必要に応じて複数の行を設けることも可能です。

(具体例)

- ✓「追加記載事項欄①」：世帯主関係の追加事項として、世帯人員、世帯主以外の申請者の情報

※なお、被災住家に居住実態があれば、世帯主以外でも罹災証明書の申請は可能であり、その場合には、証明を必要とする者の氏名をこの欄に記載することとしてください。

- ✓「追加記載事項欄②」：被災の程度の追加事項として、床上・床下浸水等の情報
- ✓「追加記載事項欄③」：住家以外の建物や動産の被害の状況、罹災証明書の使用目的

(参考) 再調査について

- ・住家の被害の程度について、再調査を依頼することが可能であることを被災住民に十分に周知することがきわめて重要です。本統一様式では再調査を依頼することが可能である旨を記載することとしてはいませんが、発災時には再調査の周知が課題となるケースも多いため、「令和2年度における被災者支援の適切な実施について」（令和2年4月23日府政防第867号）や「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」（令和2年3月内閣府（防災担当））等を参考に周知に努めて頂きますようお願い致します。

6 義援金品関係様式

(3) 様式3号 義援金品受領書

義援金品受領書

様式3号

義援金品受領書		No
(住所 氏名)	殿	
1 現金	金〇〇〇円也	
2 物資	〇〇〇梱包	
ただし、〇〇災害の義援金品として		
上記のとおり受領しました。		
年	月	日
機 関 名		(取扱者 印)

- (注) 1 複写式とし、事前に機関別の通しNo.を付しておく。
2 控は義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。
3 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差し支えない。
4 物資区分は、実情に即して記載する。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(1) 様式 1

災 害 救 助 費 概 算 額 調
(災 害 名)

〇〇県 (市)

種目別区分			員数	単価	金額	備考	
I 救助業務に要した経費				円	円		
1 救助費							
(1)	避難所設置費	避難所	延人				
		福祉避難所	延人				
		ホテル・旅館など	延人				
		計	延人				
(2)	応急仮設住宅設置費	建設型仮設住宅	戸				
		借上型仮設住宅	戸				
		計	戸				
(3)	炊出しその他による食品の給与費		延人				
(4)	飲料水の供給費						
(5)	被服寝具その他生活必需品給(貸)与費	全壊(焼)流出	世帯				
		半壊(焼)・床上浸水	世帯				
		計	世帯				
(6)	医療及び助産費	医療	延人				
		助産	延人				
		計	延人				
(7)	被災者の救出費		人				
(8)	被災した住宅の応急修理費		世帯				
(9)	生業に必要な資金の貸与費		世帯				
(10)	学用品の給与費	小学校児童	教科書	人			
			文房具等	人			
		中学校生徒	教科書	人			
			文房具等	人			
		高等学校等生徒	教科書	人			
			文房具等	人			
計	人						
(11)	埋葬費	大人	体				
		小人	体				
		計	体				
(12)	死体の捜索費		体				
(13)	死体の処理費	洗浄、縫合、消毒等	体				
		一時保存	体				
		検案	体				
		計	体				
(14)	障害物の除去費		世帯				
(15)	輸送費						
(16)	賃金職員等雇上費						
2 実費弁償費			人				
3 扶助金			件				
4 損失補償			件				
5 法第19条の補償							
II 救助事務に要した経費							
1 都道府県事務費							
2 市町村事務費							
3 法第20条第1項の求償に係る事務費							
(合計)							

様式編

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(2) 様式 2

元号〇〇年度災害救助基金報告書

〇〇県(市)

概況	災害救助基金現在高 (元号 年 4月 1日)		A	円	備考
	当該年度における災害救助基金最少額		B	円	
	差引過△不足額		$A - B = C$	円	
	当該年度要積立額		D	円	
	当該年度積立予定額		E	円	
災害救助基金運用状況 (災害救助基金現在高内訳)	法第26条第1号の方法			円	
	同条第2号の方法			円	
	同条第3号の方法			円	
	計			円	
前年度決算状況	災害救助基金現在高 (元号 年 4月 1日)		F	円	
	災害救助基金最少額		G	円	
	差引過△不足額 (F - G)		H	円	
	要積立額		I	円	
	積立額		J	円	
	支出額		K	円	
	応急仮設住宅払下収入金		基金繰入額	円	
			その他	円	
	生業資金返還額		基金繰入額	円	
その他			円		

(注)「前年度決算状況」の各欄のうち、額が確定していないものについては、見込額とすること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(3) 様式3

避難所設置及び避難生活状況

避難所の名称	種別	開設期間 月 日～ 月 日	延人員 人	物品使用状況		実支出額	備考
				品名	数量		
計							

- (注) 1 「種別」欄は、避難所、福祉避難所、ホテル・旅館などの別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 「備考」欄は、別に作成する領収者等支払資料の整理番号を記載する。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(8) 様式 7

被服、寝具その他生活必需品の給与状況

住家被害程度区分		世帯主 氏名	基礎とな った世帯 構成人員	給与月日	物資給与の品名			市町村名	実支出額	備考
					〇〇	〇〇	...			
			人	月 日				円		
計	全壊	世帯								
	半壊	世帯								

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊（焼）流失又は半壊（焼）床上浸水の別を記入すること。
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3 「物資給与の品名」欄は、実際に給与した物品名を品名として記載し、各給与数を記入すること。
 4 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(9) 様式 8

救護班活動状況

〇〇救護班

班長：医師 氏名

印

月 日	市(区)町 村名	品目	措置の概要	修繕費	備考
				円	
計				円	

(注)「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(10) 様式9

病院診療所医療実施状況

診療 機関名	患者氏名	診療 期間 月 日	病名	診療区分		診療報酬		金額	備考
				入院	通院	入院	通院		
						点	点		
計 機関	人								

(注)「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(11) 様式 10

助産台帳

分べん者 氏名	分べん 日時	助産機関名	市町村名	金額	備考
			分べん期間		
			月 日～ 月 日	円	
計					

様式編

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(12) 様式 11

被災者救出状況記録簿

年月日 月 日	救出用機械器具等			備考
	機械器具等名称	数量	金額	
			円	
計				

- (注) 1 備考欄には使用した機械器具の使用用途概略を記載すること。
 2 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(13) 様式 12

住宅応急修理記録簿

整理番号	世帯主氏名	応急修理期間 月 日～ 月 日	実支出額 円	市町村名	
				応急修理箇所概要	摘要
	計 世帯				

(注) 1 実施に際し、複数の業者が施工した場合にはその旨を備考欄に記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(14) 様式 13

生業資金貸付台帳

貸付を受けた者		保証人			事業計画概要	市町村名	貸与金額	備考
住所	氏名	住所	氏名	職業		貸与期間		
							円	
計 世帯								

(注) 1 「貸与期間」欄は「年 月 日まで 年 月間」を記入すること。

2 「備考」欄は、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(15) 様式 14

学用品の給与状況

学名	学年	児童(生徒)氏名	籍地氏名	給与月日	給品の内訳										市町村名	実支出額	備考	
					教科書					その他学用品								
					国語	算数	理科	社会	その他	鉛筆	ノート	絵の具セット	習字セット	その他				
小学校		人																
中学校		人																
高校		人																

- (注) 1 当該様式は、小学校、中学校、高等学校等教育機関の別に作成すること。
 2 支給する学用品の品目については、教科書、文房具、通学用品、その他の学用品の範囲で個々の実情に応じて給与するものである。
 3 「給与月日」欄は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
 4 「給与品の内訳」欄には、数量を記入し、備考欄には別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(16) 様式 15

埋葬台帳

死亡 年月日	埋葬 年月日	死亡者		埋葬を行った者		埋葬費				備考
		氏名	年齢	死亡者との 関係	氏名	棺(付属品を 含む)	埋葬又は 火葬料	骨箱	計	

- (注) 1 埋葬を行った者が市(区)町村長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 2 市(区)町村長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

様式編

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(17) 様式 16

死体処理台帳

処理 年月日	死体発見の日 時及び場所	死亡者氏名	遺族		洗浄等の処理			死体の一時保存	市町村名	検案料	実支出額	備考
			氏名	死亡者との 関係	品名	数量	金額					
							円	円	円	円		
計		人										

様式編

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(18) 様式 17

障害物除去の状況

整理番号	住家被害程度区分		除去に要した期間 月 日～ 月 日	市町村名	除去に要すべき状態の概要	備考
				実支出額 円		
計	半壊(焼)	世帯				
	床上浸水	世帯				

(注) 1 除去に際し、複数の業者が施工した場合はその旨を備考欄に記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(19) 様式 18

輸送記録簿

輸送 月日	目的	輸送 区間 (日時)	借上等		金額	故障車両等		修繕			燃料費	実支 出額	備考
			使用車両等			名称番号	所有者 氏名	修繕 月日	修繕 費	故障の 概要			
			種類	台数									
月 日					円					円	円		
計													

- (注) 1 「目的」欄は主なる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
 2 県又は市町の車両による場合は「備考」欄に車両番号を記入すること。
 3 借上車輛等による場合は、有償無償を問わず記入すること。
 4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車輛等の借上費を記入すること。
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

様式編

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(20) 様式 19

実費弁償

1) 令第4条第1号から第4号までに規定する者の従事状況

職 種	従業者数		従事場所 (市町村)	従事期間	実支出額				算定基準 による算 定額	備考
	実人 員	延人 員			日当	旅費	時間 外勤 務手 当	計		
医師及び歯科 医師	人	人			円	円	円	円	円	
薬剤師										
保健師・助産 師・看護師										
土木技術者 建築技術者										
大工左官及び とび職										
計										

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(21) 様式 20

2) 令第4条第5号から第10号までに規定する者の従事状況

業者		従事者		従事場所 (市町村)	従事期間	実支出額	備考
業種	数	実人員	延人員				
土木建築業者		人	人			円	
地方鉄道業者							
軌道経営者							
自動車							
運送事業者							
船舶運送業者							
港湾運送業者							
計							

(注)「備考」欄には、従事者が従事した業務の内容について記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(23) 様式 22

4) 損失補償費の状況

種類	実支出額	積算基礎	備考
計			

(注) 1 「種類」欄には、法第26条の管理、使用、保管及び収容の別に区分して記入すること。

2 「積算基礎」欄には、損失補償の額の積算基礎を記入すること。

3 「備考」欄には、損失補償の概要を記入すること。

7 救助事務の処理に必要な帳簿書式

(24) 様式 23

法第 19 条の補償費の状況

区 分	実 支 出 額			備 考
	員 数	単 価	金 額	
1 人件費		円	円	
(1)旅費				
(2)役務費				
(3)時間外勤務手当 及び深夜手当				
2 救護所設置費				
(1)救護器材費				
(2)消耗器材費				
(3)借上料損料				
3 救護諸費				
(1)薬剤				
(2)治療材料				
(3)医療器具破損料				
(4)衛生材料				
(5)死体の処理費				
(6)その他				
4 輸送費				
5 賃金職員等雇上費				
6 その他の費用				
7 扶助金				
(1)療養扶助金				
(2)休業扶助金				
(3)障害扶助金				
(4)遺族扶助金				
(5)葬祭扶助金				
(6)打切扶助金				
8 事務費				
(1)消耗品費				
(2)通信運搬費				
(3)その他				
計				

(注)「区分」の欄には、適宜必要な欄を設けて費目別に記入すること。

様式編